

## 議案第26号

### 平成29年度富士見市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度富士見市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 (年間) | 50,224戸                  |
| (2) 年間総給水量    | 11,293,000m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均給水量   | 30,940m <sup>3</sup>     |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,850,827千円
第1項 営業収益		1,771,785千円
第2項 営業外収益		78,542千円
第3項 特別利益		500千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,645,512千円
第1項 営業費用		1,587,922千円
第2項 営業外費用		56,390千円
第3項 特別損失		200千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,008,800千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,907千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,108千円、過年度分損益勘定留保資金562,415千円並びに

当年度分損益勘定留保資金353,370千円で補填するものとする。)

収		入	
第1款	資本的収入		6,400千円
第1項	他会計負担金		3,700千円
第2項	工事負担金		2,700千円
支		出	
第1款	資本的支出		1,015,200千円
第1項	建設改良費		774,271千円
第2項	企業債償還金		240,929千円
(一時借入金)			

第5条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用及び営業外費用の間の流用の場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	116,323千円
(2) 交際費	20千円

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、5,725千円と定める。

平成29年2月14日提出

富士見市長 星野光弘

議決第29号

平成29年3月10日原案可決

富士見市議会議長 津波 信子

# 平成29年度富士見市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			1,850,827	
	営 業 収 益		1,771,785	
		給 水 収 益	1,548,008	水道料金の子定額を計上
		受 託 工 事 収 益	25,409	受託工事収益の子定額を計上
		補 償 金	1,020	修繕工事による補償金の子定額を計上
		加 入 金	149,958	加入申込金の子定額を計上
		そ の 他 営 業 収 益	47,390	下水道使用料徴収受託料等を計上
		営 業 外 収 益		78,542
	受 取 利 息		1,910	預金利子の子定額を計上
	消 費 税 及 び 地方消費税還付金		7,982	消費税及び地方消費税還付金の子定額を計上
	長 期 前 受 金 戻 入		67,886	長期前受金の戻入子定額を計上
	雑 収 益		764	その他雑収益を計上
	特 別 利 益		500	
		過 年 度 損 益 修 正 益	500	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			1,645,512	
	営 業 費 用		1,587,922	
		原 水 及 び 浄 水 費	876,536	浄水及び送水に必要な経費を計上
		配 水 及 び 給 水 費	149,425	配水及び給水に必要な経費を計上
		受 託 工 事 費	26,372	受託工事に必要な経費を計上
		業 務 費	110,448	検針及び収納に必要な経費を計上
		総 係 費	49,063	事務運営に必要な総括的経費を計上
		減 価 償 却 費	371,568	償却資産に対する減価償却費を計上
		資 産 減 耗 費	3,510	固定資産除却費等を計上
		そ の 他 営 業 費 用	1,000	その他雑支出を計上
		営 業 外 費 用		56,390
	支 払 利 息		56,389	企業債及び一時借入金利子を計上
	雑 支 出		1	不用品売却原価を計上
	特 別 損 失		200	
		過 年 度 損 益 修 正 損	200	過年度損益修正損を計上
	予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			6,400	
	他会計負担金		3,700	
		他会計負担金	3,700	一般会計からの負担金を計上
	工事負担金		2,700	
		配水工事負担金	2,700	開発に伴う配水工事負担金等を計上

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,015,200	
	建設改良費		774,271	
		建設総係費	29,144	建設に必要な事務費を計上
		老朽管更新事業費	157,189	老朽管更新に必要な工事費等を計上
		浄水場改良費	190,597	浄水場改良に必要な工事費等を計上
		配水管改良費	390,428	配水管布設工事費等を計上
		量水器費	4,105	量水器在庫予定額を計上
		固定資産購入費	2,808	軽自動車2台購入を計上
	企業債償還金		240,929	
		企業債償還金	240,929	企業債元金の償還金を計上

平成29年度 富士見市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	150,614
減価償却費	371,568
固定資産除却費	3,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 207
賞与引当金の増減額(△は減少)	24
長期前受金戻入額	△ 67,886
受取利息及び受取配当金	△ 1,910
支払利息	56,389
未収金の増減額(△は増加)	18,491
棚卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	11
その他流動負債の増減額(△は減少)	50
小計	530,644
利息及び配当金の受取額	1,910
利息の支払額	△ 56,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	476,165

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 719,570
投資活動による賞与引当金の増減額(△は減少)	76
工事負担金等による収入	6,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,094

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 240,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,929

資金増加額(又は減少額)	△ 477,858
資金期首残高	1,127,084
資金期末残高	649,226

# 平成 29 年 度 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	10	0	43,789	30,187	73,976	15,462	89,438
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,244	9,083	22,327	4,558	26,885
	合 計	0	13	0	57,033	39,270	96,303	20,020	116,323
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	10	0	44,514	29,971	74,485	15,994	90,479
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,270	9,325	22,595	4,375	26,970
	合 計	0	13	0	57,784	39,296	97,080	20,369	117,449
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 725	216	△ 509	△ 532	△ 1,041
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 26	△ 242	△ 268	183	△ 85
	合 計	0	0	0	△ 751	△ 26	△ 777	△ 349	△ 1,126

備考 手当、法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外・休日 勤務手当
	本 年 度		2,364	6,157	888	858	15,233	9,962	1,932	7
前 年 度		2,790	6,183	624	697	15,539	9,563	1,224	7	2,669
比 較		△ 426	△ 26	264	161	△ 306	399	708	0	△ 800

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 751	給与改定に伴う増加分	20		平成29年1月改定
		昇給に伴う増加分	141		昇給期7月1日
		その他の増減分	△ 912	人事異動等による減	
手 当	△ 26	制度改正に伴う増加分	234	勤勉手当率の引上げによる増	年間1.60月→1.70月
		その他の増減分	△ 260	人事異動等による減	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 (一般行政職)	
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,179
	平均給与月額 (円)	379,641
	平均年齢 (歳)	50.7
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,569
	平均給与月額 (円)	423,383
	平均年齢 (歳)	50.3

### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度 一般行政職
大 学 卒	188,400	188,400
高 校 卒	154,500	154,500

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	1	7.7
	3 級	4	30.7
	4 級	3	23.1
	5 級	3	23.1
	6 級	1	7.7
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	13	100.0
28年1月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	—	—
	3 級	3	23.1
	4 級	6	46.1
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	13	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補及び技師補の職務
2 級	主事及び技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	副課長の職務
6 級	課長の職務
7 級	副部長の職務
8 級	部長の職務

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	23.1	23.1
支給対象職員1人あたり 平均支給月額(円)	194	194
特殊勤務手当の名称	現場業務手当	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

備考( )内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金							
資本的 支 出	建 設 改 良 費	浄水場 改良費	平成28年度	千円 219,896	千円 -	千円 -	千円 219,896	千円 -	千円 213,800	千円 -	千円 213,800	千円 -	% 52.08	通次繰越 6,096千円
			平成29年度	190,597	-	-	190,597	-	-	196,693	196,693	-	47.92	
			合計	410,493	-	-	410,493	-	213,800	196,693	410,493	-	100.00	



# 平成28年度 富士見市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,442,290		
(2) 受託工事収益	33,953		
(3) 補償金	558		
(4) 加入金	128,098		
(5) その他営業収益	<u>10,086</u>	1,614,985	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	705,558		
(2) 配水及び給水費	116,413		
(3) 受託工事費	15,841		
(4) 業務費	98,462		
(5) 総係費	51,997		
(6) 減価償却費	363,541		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	<u>833</u>	<u>1,352,645</u>	
営業利益			262,340
3 営業外収益			
(1) 受取利息	13		
(2) 長期前受金戻入	69,595		
(3) 雑収益	<u>36,190</u>	105,798	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>66,853</u>	<u>66,853</u>	<u>38,945</u>
経常利益			301,285
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>463</u>	463	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>139</u>	<u>139</u>	<u>324</u>
当年度純利益			301,609
前年度繰越利益剰余金			281,359
その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,082,968</u></u>

平成28年度 富士見市水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土地		483,773
	ロ 建物	386,360	
	減価償却累計額	<u>△ 270,342</u>	116,018
	ハ 構築物	14,449,905	
	減価償却累計額	<u>△ 6,543,051</u>	7,906,854
	ニ 機械及び装置	2,564,975	
	減価償却累計額	<u>△ 1,819,858</u>	745,117
	ホ 車両運搬具	14,627	
	減価償却累計額	<u>△ 12,129</u>	2,498
	ヘ 工具器具及び備品	7,268	
	減価償却累計額	<u>△ 6,905</u>	363
	ト 建設仮勘定		<u>273,042</u>
	有形固定資産合計		9,527,665
	(2)無形固定資産		
	イ 庁舎利用権		<u>39,562</u>
	無形固定資産合計		<u>39,562</u>
	固定資産合計		9,567,227
2	流動資産		
	(1)現金預金		1,127,084
	(2)未収金	193,597	
	貸倒引当金	△ 15,187	178,410
	(3)貯蔵品		<u>5,167</u>
	流動資産合計		<u>1,310,661</u>
	資産合計		<u>10,877,888</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
	(1)企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,375,243</u>
	企業債合計		1,375,243
	固定負債合計		1,375,243

#### 4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>240,929</u>	
企業債合計		240,929
(2) 未払金		89,984
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>9,581</u>	
引当金合計		9,581
(4) その他流動負債		<u>84,400</u>
流動負債合計		<u>424,894</u>

#### 5 繰延収益

(1) 長期前受金		3,717,307
(2) 収益化累計額	<u>△ 2,147,443</u>	
繰延収益合計		<u>1,569,864</u>
負債合計		3,370,001

### 資 本 の 部

6 資本金		6,424,919
-------	--	-----------

#### 7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,082,968</u>	
利益剰余金合計		<u>1,082,968</u>
剰余金合計		<u>1,082,968</u>
資本合計		<u>7,507,887</u>
負債資本合計		<u>10,877,888</u>

平成29年度 富士見市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		483,773
ロ	建物	386,360	
	減価償却累計額	<u>△ 276,994</u>	109,366
ハ	構築物	14,886,581	
	減価償却累計額	<u>△ 6,785,458</u>	8,101,123
ニ	機械及び装置	2,968,866	
	減価償却累計額	<u>△ 1,872,401</u>	1,096,465
ホ	車両運搬具	17,435	
	減価償却累計額	<u>△ 12,769</u>	4,666
ヘ	工具器具及び備品	7,268	
	減価償却累計額	<u>△ 6,905</u>	363
ト	建設仮勘定		<u>79,737</u>
	有形固定資産合計		9,875,493
(2)	無形固定資産		
イ	庁舎利用権		<u>36,736</u>
	無形固定資産合計		<u>36,736</u>
	固定資産合計		9,912,229
2	流動資産		
(1)	現金預金		649,226
(2)	未収金	175,106	
	貸倒引当金	△ 14,980	160,126
(3)	貯蔵品		<u>5,156</u>
	流動資産合計		<u>814,508</u>
	資産合計		<u>10,726,737</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,130,879</u>
	企業債合計		1,130,879
	固定負債合計		1,130,879

#### 4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>244,364</u>	
企業債合計		244,364
(2) 未払金		89,984
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>9,681</u>	
引当金合計		9,681
(4) その他流動負債		<u>84,450</u>
流動負債合計		<u>428,479</u>

#### 5 繰延収益

(1) 長期前受金		3,724,207
(2) 収益化累計額	<u>△ 2,215,329</u>	
繰延収益合計		<u>1,508,878</u>
負債合計		3,068,236

### 資 本 の 部

6 資本金 6,424,919

#### 7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,233,582</u>	
利益剰余金合計		<u>1,233,582</u>
剰余金合計		<u>1,233,582</u>
資本合計		<u>7,658,501</u>
負債資本合計		<u>10,726,737</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。(ただし、取替資産は取替法による。)

・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 8～15年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 45年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

### III. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費として10,447千円を支出することとなったため、賞与引当金6,816千円を取り崩している。

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費として14,512千円を支出することとなったため、賞与引当金9,581千円を取り崩している。

#### 2 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金3,806千円を取り崩している。

平成29年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金2,496千円を取り崩している。

### IV. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

富士見市水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。

# 平成 29 年度 予算 積算 資料

## 収益的 収入 及び 支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	水道事業収益			1,850,827	
	営業収益			1,771,785	
		給水収益		1,548,008	
			水道料金	1,548,008	見込有収水量 10,667,993m <sup>3</sup>
		受託工事収益		25,409	
			受託工事収益	25,409	下水道工事に伴う水道管切廻し及び仮給水工事収益 25,046 ガス、NTT、東電等に伴う切廻し工事収益 363
		補償金		1,020	
			補償金	1,020	水道管の破損修繕工事補償金
		加入金		149,958	
			加入申込金	149,958	新規加入申込金
		その他の営業収益		47,390	
			手数料	5,402	設計審査手数料 1,030 件 2,090 工事検査手数料 1,030 件 3,210 メーター試験 1 件 1 臨時使用申込手数料 3 件 6 給水装置工事確認検査手数料 1 件 24 給水装置工事業者指定手数料 7 件 70 各種証明等 5 件 1
			他会計負担金	4,623	消火栓維持管理負担金
			受託料	37,365	下水道使用料徴収受託料等
	営業外収益			78,542	
		受取利息		1,910	
			預金利息	1,910	預金利子
		消費税及び地方消費税還付金		7,982	
			消費税及び地方消費税還付金	7,982	消費税及び地方消費税還付金
		長期前受金戻入		67,886	
			受贈財産評価額	30,928	
			工事負担金	30,331	
			国庫補助金	2,448	
			その他資本剰余金	4,179	
		雑収益		764	
			雑収益	764	水谷浄水場貸付料 415 東電電柱使用料 4 原子力発電所の事故による水道事業に係る賠償金 324 その他の雑収入 21
	特別利益			500	
		過年度損益修正益		500	
			過年度損益修正益	500	過年度分調定増



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
水道事業費用				1,645,512	
	営業費用			1,587,922	
		原水及び 浄水費		876,536	
		給 料		4,724	浄水関係職員 1人
		手 当		2,973	扶養手当 312 地域手当 548 住居手当 30 通勤手当 155 期末手当 907 勤勉手当 577 管理職手当 444
		賞与引当金額 繰入額		843	賞与引当金 705 法定福利費 引当金 138
		法定福利費		1,616	市町村職員共済組合負担金
		備 消 品 費		216	浄水場関係備消耗品費
		燃 料 費		108	非常用発電機燃料費 (A重油、軽油)
		光 熱 水 費		321	第2号、3号、4号、5号井、路上局電気料及び下水道使用料
		通 信 運 搬 費		1,788	各浄水場電話料 323 専用回線料 1,179 フレッツ光回線通信料等 286
		委 託 料		120,644	水質検査委託 3,240 浄水場運転・設備維持管理業務委託 96,250 臨時水質検査委託 648 細菌検査委託 47 自家用電気工作物保安管理業務委託 1,387 各浄・配水場植木手入れ委託 8,052 警備委託 (水谷浄水場・南畑浄水場・鶴瀬西配水場) 1,801 放射能水質検査委託 363 特別産業廃棄物処理委託 (PCB廃棄物) 3,456 各浄・配水場照明設備等改修工事設計業務委託 5,400
		修 繕 費		56,322	各浄・配水場施設設計装設備修繕等
		動 力 費		60,020	水谷浄水場電力料 17,594 東大久保浄水場電力料 25,330 南畑浄水場電力料 3,427 鶴瀬西配水場電力料 2,814 各取水井電力料 10,855
		薬 品 費		1,666	次亜塩素酸ナトリウム等
		受 水 費		624,489	県水受水費 契約見込水量 9,359,500m <sup>3</sup>
		負 担 金		806	退職手当負担金

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		配水及び 給水費		149,425	
			給 料	17,721	配・給水関係職員 4人
			手 当	9,061	扶養手当 960 地域手当 1,869 住居手当 384 通勤手当 185 期末手当 3,237 勤勉手当 2,057 特殊勤務手当 7 時間外勤務手当及び休日勤務手当 362
			賞与引当金 繰入額	2,999	賞与引当金 2,507 法定福利費 引当金 492
			法定福利費	5,749	市町村職員共済組合負担金
			備 消 品 費	1,994	配・給水関係備消耗品費
			印 刷 製 本 費	216	量水器受領書等の印刷
			委 託 料	59,992	検定満期取替委託（直圧） 22,868 検定満期取替委託（隔測） 78 給水装置竣工図更新委託 10,617 修繕待機業務委託 8,565 故障メーターの調査及び交換委託 216 漏水調査業務委託 5,984 水道管路図更新委託等 1,404 産業廃棄物処理業務委託 7,560 廃材処理業務委託 540 配水管洗浄作業業務委託 2,160
			賃 借 料	779	パソコン賃借料等
			修 繕 費	40,308	検定満期に係る量水器修繕（直圧） 24,335 検定満期に係る量水器修繕（隔測） 313 配水管自然漏水修繕 2,700 給水管自然漏水修繕 5,400 消火栓弁筐嵩上修繕 5,400 土木工事に伴う配水管切廻し 1,080 土木工事に伴う給水管切廻し 1,080
			材 料 費	1,620	材料補充材等
			路 面 復 旧 費	5,940	配・給水管修繕及び切廻し工事に伴う路面復旧
			負 担 金	3,046	退職手当負担金 3,022 水道相互連絡管維持管理負担金 24
			受託工事費	26,372	
			委 託 料	2,160	配水管布設替実施設計業務委託（大字水子地内外）
			修 繕 費	648	破損に伴う配・給水管修繕

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			給 水 工 事 費 請 負	23,564	下水道工事に伴う水道管切回し及び仮給水工事 ガス、NTT、東電等に伴う切廻し工事
		業 務 費		110,448	
			給 料	6,930	業務関係職員 2人
			手 当	4,062	扶 養 手 当 312 地 域 手 当 725 住 居 手 当 354 通 勤 手 当 123 期 末 手 当 1,220 勤 勉 手 当 775 時間外勤務手当及び休日勤務手当 553
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,121	賞 与 引 当 金 937 法 定 福 利 費 引 当 金 184
			法 定 福 利 費	2,190	市町村職員共済組合負担金
			備 消 品 費	1,431	事務用備消耗品費
			印 刷 製 本 費	32	封筒等
			通 信 運 搬 費	9,943	納入通知書、督促状等郵送料
			委 託 料	76,846	水道料金等徴収業務委託（包括委託）等
			手 数 料	6,711	口座振替手数料 2,662 コンビニ納付手数料 4,049
			負 担 金	1,182	退職手当負担金
		総 係 費		49,063	
			給 料	14,414	総係関係職員 3人
			手 当	7,885	扶 養 手 当 252 地 域 手 当 1,616 住 居 手 当 60 通 勤 手 当 125 期 末 手 当 2,656 勤 勉 手 当 1,688 管 理 職 手 当 1,488
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,459	賞 与 引 当 金 2,057 法 定 福 利 費 引 当 金 402
			法 定 福 利 費	4,691	市町村職員共済組合負担金
			報 償 費	20	水質検査に伴う採取地謝礼等
			賃 金	3,349	臨時雇賃金
			旅 費	193	普通旅費
			被 服 費	104	作業服等
			備 消 品 費	355	事務用備消耗品費
			燃 料 費	267	庁用車燃料費
			印 刷 製 本 費	17	水道課事務用封筒
			通 信 運 搬 費	100	ファクシミリ料金等
			委 託 料	3,085	公営企業会計システム保守等

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			賃 借 料	408	F A X付複写機賃借料等 279 パソコン、プリンター賃借料 117 各配水管布設用地等借地料 12
			修 繕 費	628	庁用車車検用 357 定期点検 55 修繕料 216
			購 読 料	205	関係法令等書籍等 66 水道関係等新聞購読料 139
			補 償 金	200	自動車事故等賠償金
			保 険 料	522	自動車保険料 396 建物等災害保険料 46 水道施設等に係る賠償責任保険料 80
			公 課 費	88	自動車重量税
			交 際 費	20	水道事業管理者交際費
			手 数 料	6	車両検査手数料等
			研 修 費	375	職員研修費
			負 担 金	7,383	退職手当負担金 2,458 日本水道協会等負担金 323 職員給与費等負担金 2,538 電算処理負担金等 2,064
			貸倒引当金額 繰 入 額	2,289	貸倒引当金繰入額
		減価償却費		371,568	
		建 物 減 価 償 却 費	6,652		建物減価償却費を計上
		構 築 物 減 価 償 却 費	308,907		構築物減価償却費を計上
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	52,543		機械及び装置減価償却費を計上
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	640		車両運搬具減価償却費を計上
		庁 舎 利 用 権 減 価 償 却 費	2,826		庁舎利用権減価償却費を計上
		資 産 減 耗 費		3,510	
		固 定 資 産 除 却 費	3,500		配水管等固定資産除却費
		た な 卸 資 産 減 耗 費	10		配水及び給水材料資産減耗
		そ の 他 営 業 費 用		1,000	
		雑 支 出		1,000	過年度分水道料金等の還付金

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	営業外費用			56,390	
		支 払 利 息		56,389	
			企 業 債 利 息	56,388	長期企業債利子
			一 時 借 入 金 利 息	1	一時借入金利子
		雑 支 出		1	
			不 用 品 売 却 原 価	1	不用品売却原価
	特別損失			200	
		過 年 度 損 益 修 正 損		200	
			過 年 度 損 益 修 正 損	200	過年度分水道料金の更正
	予 備 費			1,000	
予 備 費			1,000		
		予 備 費	1,000		

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	資本的収入			6,400	
	他会計負担金			3,700	
		他会計負担金		3,700	
		他 会 計 負 担 金		3,700	消火栓設置工事費負担金
	工事負担金			2,700	
		配 水 工 事 負 担 金		2,700	
		配 水 工 事 負 担 金		2,700	開発に伴う配水工事負担金

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	資本的支出			1,015,200	
	建設改良費			774,271	
		建設総係費		29,144	
		給 料		13,244	建設関係職員 3人
		手 当		7,194	扶 養 手 当 528 地 域 手 当 1,399 住 居 手 当 60 通 勤 手 当 270 期 末 手 当 2,435 勤 勉 手 当 1,548 時間外勤務手当及び休日勤務手当 954
		賞与引当金額繰入		2,259	賞 与 引 当 金 1,889 法 定 福 利 費 金 370
		法定福利費		4,188	市町村職員共済組合負担金
		負 担 金		2,259	退職手当負担金
		老朽管更新事業費		157,189	
		配水管路施設		130,626	送水管布設替工事 配水管布設替工事 舗装本復旧工事
		委 託 料		23,563	配水管実施設計業務委託 舗装本復旧設計業務委託
		補 償 金		3,000	配水管布設替工事に伴う埋設物等移転費
		浄水場改良費		190,597	
		委 託 料		5,216	東大久保浄水場電気設備更新工事監理業務委託
		工 事 請 負 費		185,381	東大久保浄水場電気設備更新工事
		配水管改良費		390,428	
		委 託 料		35,086	配水管実施設計業務委託等
		工 事 請 負 費		350,342	開発に伴う配水管布設工事 送水管布設工事 配水管布設工事 舗装本復旧工事
		補 償 金		5,000	送水管布設替工事に伴う埋設物等移転費
		量水器費		4,105	
		量 水 器 費		4,105	量水器
		固定資産購入費		2,808	
		車 両 運 搬 具		2,808	軽自動車購入
	企業債償還			240,929	
	企業債償還			240,929	
	企業債償還			240,929	企業債元金の償還金